

雇用情勢は未だ底這いも、求人状況は改善が明確化

(7月労働力調査、除く被災3県)

完全失業率は2ヶ月連続で上昇し、雇用情勢は極めて厳しい状況での底這いが継続。一方、求人状況は改善の動きを強めており、徐々に就業者数の増加として現れてくる見込み。

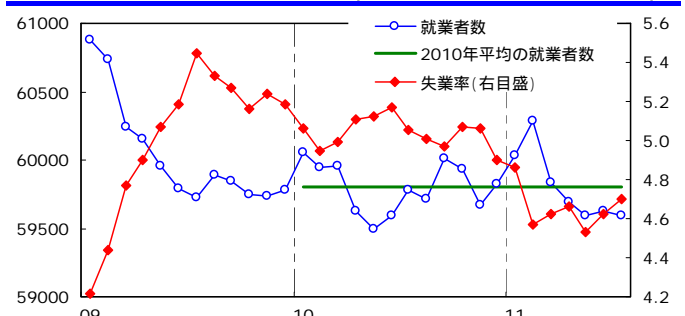
労働力調査では、東日本大震災の影響により岩手県、宮城県及び福島県の被災3県において、調査実施が困難な状況となっていることに鑑み、2011年3月分以降、当面は被災3県を除く結果のみを公表することとなっている。本レポートも同データに基づくものである。そのため、被災地を含めた日本全体については本レポートの記載よりも雇用情勢は厳しい可能性が高いだろう。

完全失業率は5月4.5%が6月に4.6%、7月は4.7%と2ヶ月連続で上昇した。就業者数が前月差4万人(6月+4万人)と小幅ながら減少する一方、失業者が+5万人(6月+6万人)と2ヶ月連続で増加し、失業率上昇に繋がった。労働市場への復帰による労働力人口の増加が失業率上昇に繋がった6月とは異なり、7月の失業率上昇は単純に雇用情勢が悪化したと言える内容である。なお、労働力人口は+1万人(6月+10万人)、非労働力人口は横ばい(6月13万人)である。

失業率は雇用情勢の悪化を示したが、後述するように先行指標である求人状況では改善の動きが強まりつつある。また就業者数も均してみれば、3月から5月に累積で70万人減少した後は、一進一退の推移と言える。雇用情勢は足元で更に悪化したと言うわけではなく、極めて厳しい状況で底這い推移が続いていると判断すべきだろう。

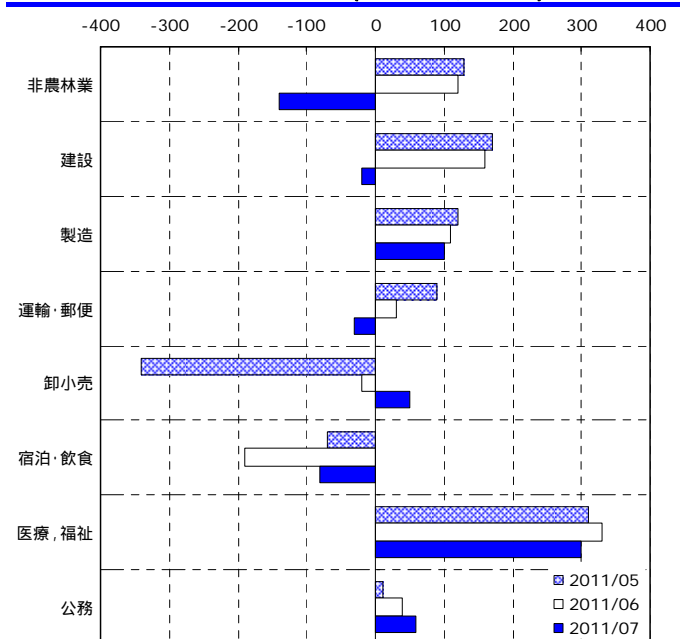
産業別就業者の動向を原系列の前年差で見ると、趨勢的な増加が続く「医療・福祉」(5月+31万人 6月+33万人 7月+30万人)に加えて、サプライチェーン問題がほぼ解消した「製造」(5月+12万人→6月+11万人→7月+10万人)での増加が目立つ。個人消費関連も持ち直しつつある。「卸小売」(5月34万人 6月2万人 7月+5万人)がプラスに転じ、回復の遅れていたサービス消費でも生活関連サービス・娯楽業は小幅ながら増加(5月1万人 6月±0万人 7月+2万人)、「飲食・宿泊」

就業者数と失業率の推移(季節調整値、千人、%)



(出所)総務省

産業別就業者数(前年差、千人)



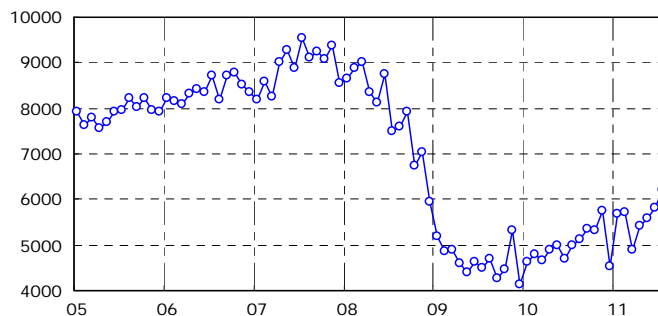
(出所)総務省

でも減少幅が大きく縮小している（5月 7万人 6月 19万人 7月 8万人）。

懸念されるのは「建設」（5月+17万人→6月+16万人→7月▲2万人）が7月に減少へ転じた点である。同セクターの就業者は7月から水準が高まる季節性があるが、今年は逸早く5月から水準がシフトしていたが、7月に更なる需要増加は見られず、前年差がゼロ近傍に戻ってしまった。本統計が被災地データを除くことを踏まえると、被災地以外での建設投資に盛り上がりは見られないと言える。なお、被災地についても、がれき処理の遅れなどにより復興投資の後ズレが指摘されている。

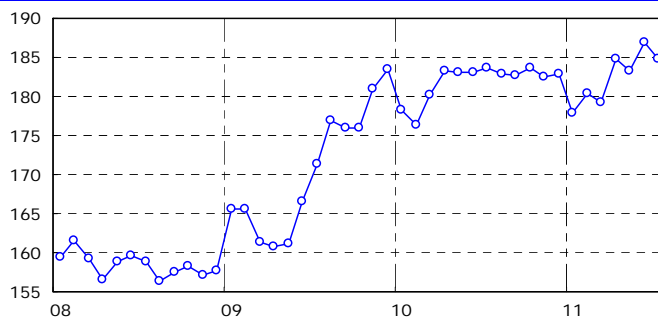
明るい動きが明確化しつつあるのが求人状況である。有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）は7月に0.64倍とボトムの5月0.61から0.03Pt上昇、新規求人倍率は1.07倍（6月1.00倍）と2ヶ月連続で一倍を超えた。求人広告件数は更に持ち直しが顕著であり、7月の前年比は24.6%と昨年9月以来の高い伸びを記録、当社が連続系列を試算し、季節調整を施したデータで見ると2008年11月以来の高水準にある。就業地や職種などのミスマッチが阻害要因となり、求人増加は未だ就業者数の拡大にまでは繋がっていない。しかし、求人統計（一般職業紹介状況）における就職件数が4月以降増加しており、いずれは就業者数も増加へ向かうと見込まれる。

求人広告件数(季調値、年率換算、千件)



(出所) 社団法人全国求人情報協会

就職件数の推移(季調値、千件)



(出所) 厚生労働省